

徳島経済レポート

No.421 2019. 7. 26

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに持ち直している

概況

最近の県内景況は、雇用情勢が堅調な中、住宅投資や公共投資が前年を上回る水準で推移し、個人消費も新規出店の効果が続くなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(4月)をみると、季節調整済指数は107.0で前月に比べ0.5%上昇、前年比(原指数)も5.5%上昇した。季節調整済指数は、はん用・生産用・業務用機械、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品、電気機械などが前月を下回ったが、金属製品、食料品・飲料・飼料、鉱業やウエイトの大きい化学などが上昇した。

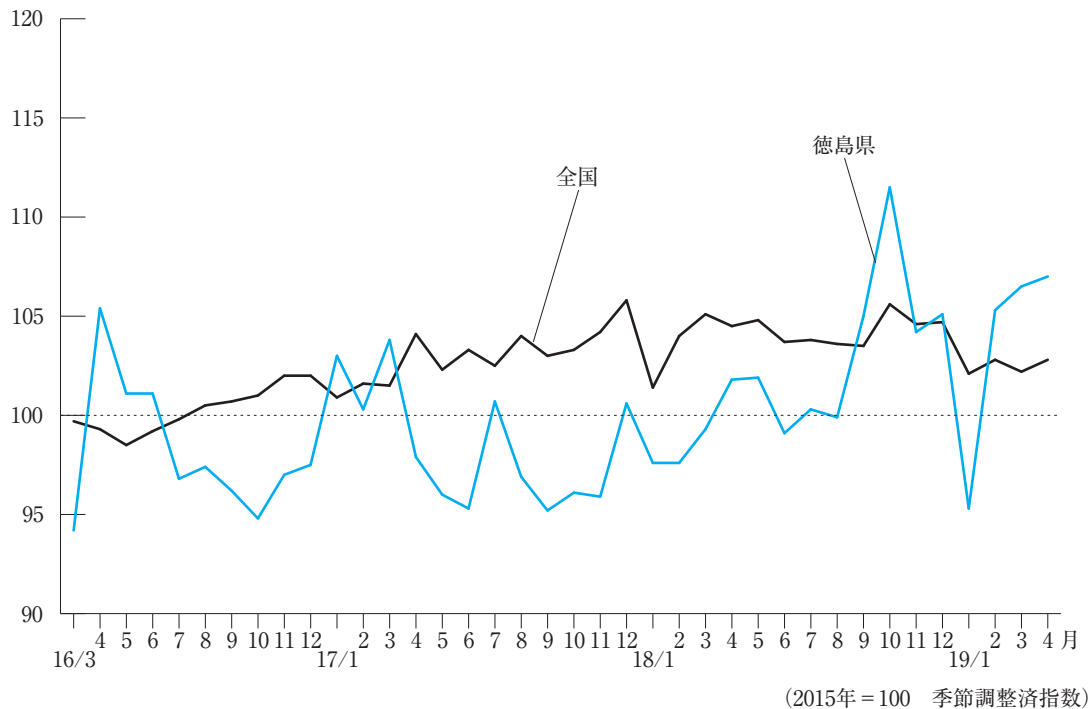
大型小売店・専門量販店販売額(6月)を見ると、気温の高い日が続かず夏物衣料、エアコン、扇風機などが低調であった一方、休日が1日多かったことなどにより入店客数が伸び、食料品、実用衣料などが増加したほか、宝飾等の高額品やランドセル、テレビ、パソコンなども堅調に推移した。これに加え、スーパー、ドラッグストアの新規出店による押し上げ効果が続いていることから、全店ベースの売上げは前年を上回った。旅行需要(6月)は、国内が前年をやや下回った一方、海外が大きく上回って推移し、全体の取扱高も前年を上回った。自動車販売(6月)は、登録車、軽自動車とも堅調であり、登録台数(含む軽)は2,248台で前年比7.4%増となった。

新設住宅着工戸数(5月)は、持家が前年比1.1%増、貸家が同38.8%増、分譲が20.0%増となったことから、総戸数は同18.8%増の430戸となった。公共工事請負金額(6月)は、「国」が前年比37.2%減、「県」が同8.6%減の一方、「市町村」が同91.5%増、「独立行政法人等」が同82.3%増となり、全体でも同30.0%増の119億51百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(5月、季節調整済)は、前月と同じ1.54倍であり、高水準を維持。常用雇用指数(4月)は前年比1.4%低下、現金給与総額指数は同3.3%低下、所定外労働時間指数(製造業)も同13.6%低下となった。

企業倒産(6月)は、件数2件、負債総額は3億41百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（4月）

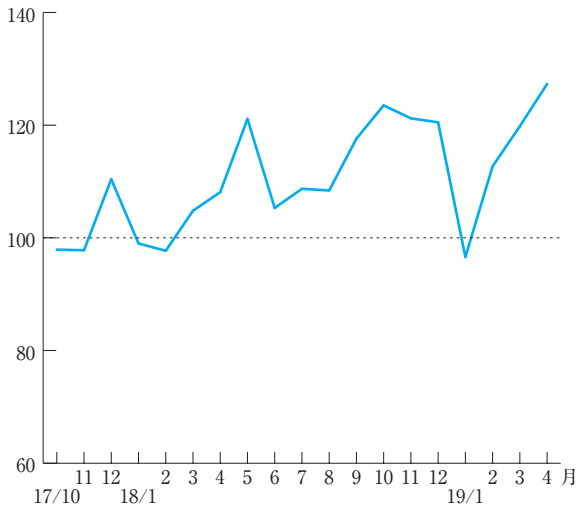
徳島県の4月（速報値）の鉱工業生産指数は、107.0（季節調整済）で前月比0.5%上昇、原指数は108.8で前年比5.5%上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、鉱業（18.3%増）、金属製品（12.7%増）、食料品・飲料・飼料（12.1%増）、化学（6.3%増）など。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（33.7%減）、プラスチック製品（7.3%減）、パルプ・紙・紙加工品（6.3%減）、電気機械（1.0%減）など。

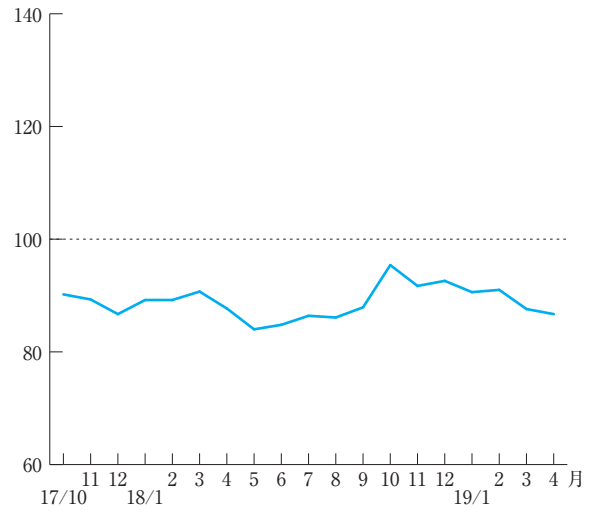
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち10業種で、家具（24.9%増）、化学（18.6%増）、窯業・土石製品（12.5%増）、食料品・飲料・飼料（5.2%増）など。一方、低下した業種は、金属製品（34.9%減）、輸送機械（28.0%減）、プラスチック製品（23.1%減）、鉄鋼（16.5%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2015年=100 季節調整済指数)

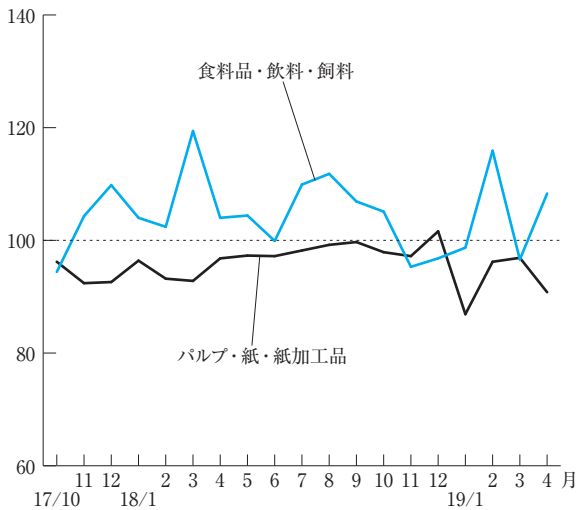
化学 (3,681.0)



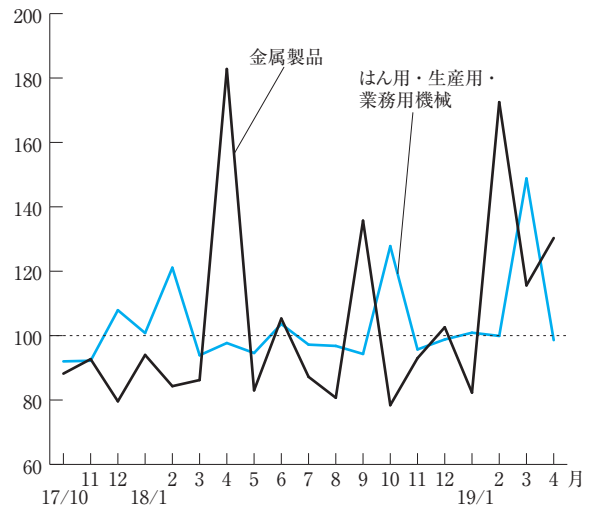
電気機械 (2,888.8)



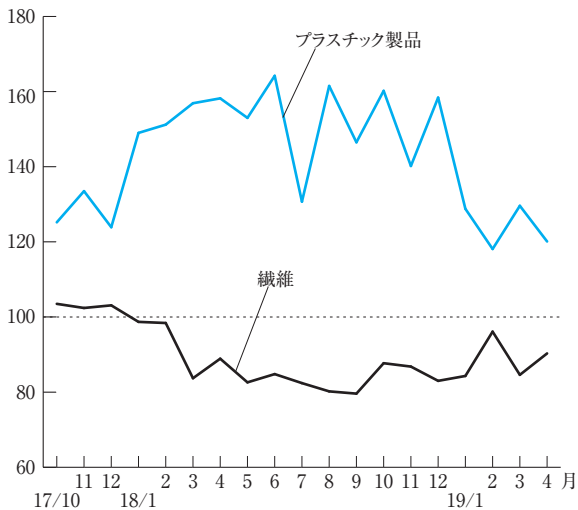
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



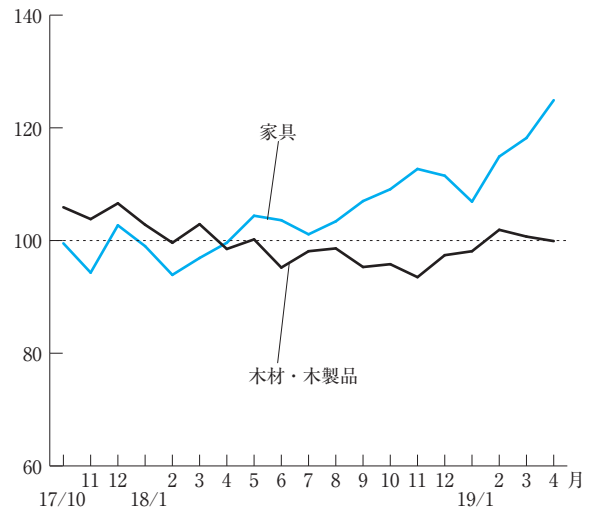
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

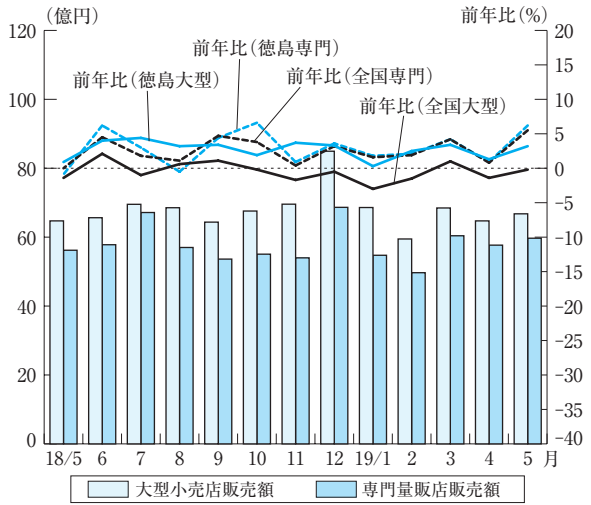


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

6月の小売商況は、休日が1日多かったことや梅雨入り(6/26)が昨年(同6/5)よりも大幅に遅れたことから入店客数が伸び、食料品や実用衣料、宝飾などの高額品、バッグ(ランドセル)、有機ELテレビなどが堅調だったほか、引き続きスーパー、ドラッグストアの新規出店効果もみられたことから、全体の売上げは前年を上回った。

品目別の内訳をみると、衣料品は肌着などの実用衣料が堅調に推移した一方、ファッション衣料を中心に夏物衣料が低調で、売上げは前年をやや下回った。身の回り品・雑貨は、服飾雑貨などが低調だったものの、宝飾などの高額品やバッグ(ランドセル)、寝具などが堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電は、昨年のように気温の高い日が続かなかったためエアコンや扇風機が低調だったものの、一部セールに伴い洗濯機や冷蔵庫に動きがみられたほ

か、有機ELテレビやパソコンも堅調だったことから、売上げは前年をやや上回った。食料品は、惣菜や生鮮品、畜産品が堅調であったほか、スーパーやドラッグストアの新規出店効果も引き続きみられ、売上げは前年を上回った。

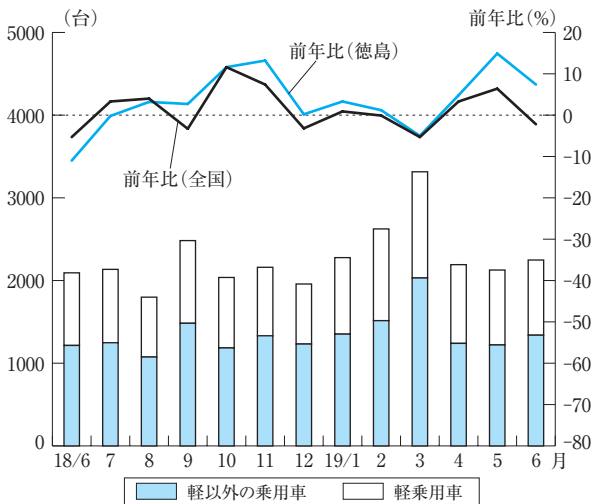
なお中元・ギフトについては、早期特典のある6月は前年を上回ったものの、7月は前年割れで推移し、最終的には前年並みとなる見込み。贈答としての一人当たりの購入数量は減少傾向が続く反面、自家消費としての需要は伸びている。

旅行業

6月の旅行需要は、国内旅行が前年をやや下回った一方、海外旅行は前年を大幅に上回って推移し、個人旅行全体の取扱高は前年を上回った。国内旅行は東京ディズニーリゾートを含む関東方面が堅調のほか、北海道や沖縄、奄美方面が人気の反面、関西や九州方面が伸び悩んだ。一方の海外旅行は、10連休だったGWの反動減は限定的で、一部には旅行代金の高額な時期(GWやお盆前後)を避ける動きもみられ、ハワイやグアム、台湾、欧州方面などが好調に推移した。

7月以降の予約状況は、国内旅行が前年を下回っている反面、海外旅行は前年を上回って推移している。国内旅行は引き続き東京ディズニーリゾートや北海道、沖縄方面などが人気だが、実際に予約する傾向がみられ、盛り上がり欠ける状況となっている。一方の海外旅行は、日並びが良く長期休暇が取りやすいお盆前後を中心に、夏休みの早期予約が好調であり、ハワイやグアム、台湾や香港、東南アジア、欧州方面などが人気を集めている。

自動車販売

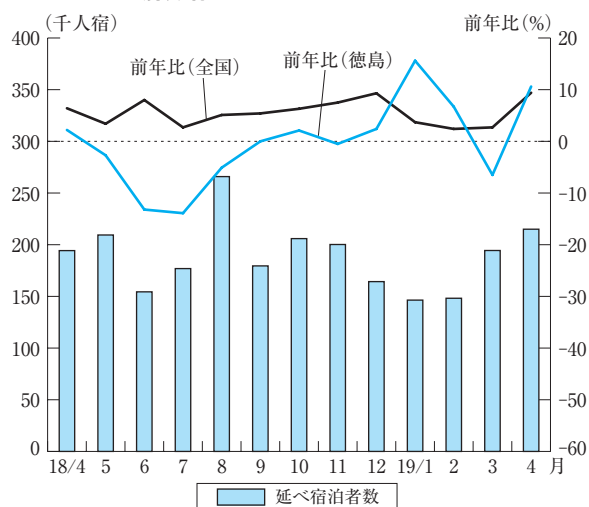


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

6月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比7.4%増の2,248台となった。

内訳をみると、普通車は692台で前年比5.2%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は34台で同25.9%増、大衆車(1500cc以下)は613台で同15.7%増となり、登録車合計は1,339台で同10.2%増となった。また、軽自動車は909台で同3.5%増であった。

ホテル・旅館

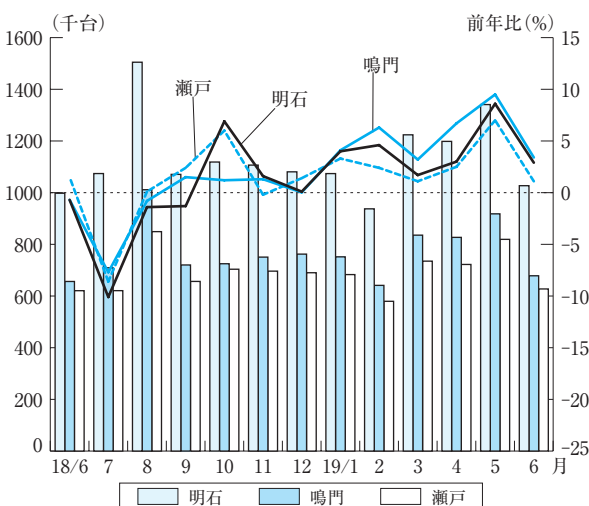


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

6月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客が例年並みに推移したほか、学会などのコンベンション需要も見られた。また、インバウンドも前年比増加傾向が続いていることも一因となり、全体の稼働率は前年を上回った。

宴会・飲食部門については、宴会需要としては例年に劣らないものの、大型の宴会が減少したことにより、全体として前年をやや下回った。なお、中・小規模宴会の件数は増加している。(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、4月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は215千人泊で、前年比10.6%増(全国平均は同9.4%増)。なお2019年1月～4月の徳島県延べ宿泊者数累計は704千人泊で、前年比5.4%増(全国平均は同4.6%増)となった。)

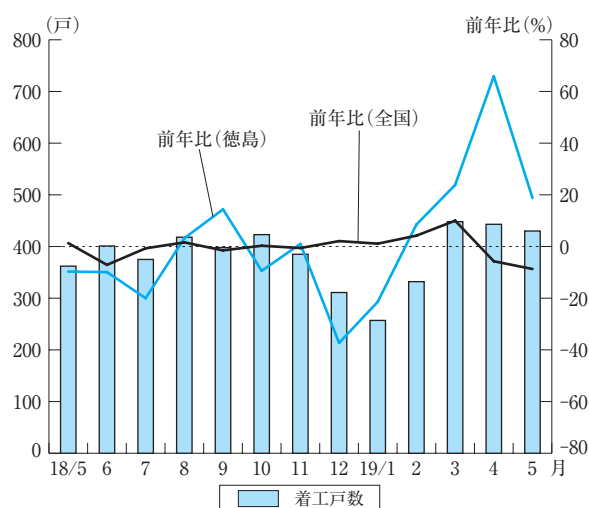
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

6月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比2.9%増、大鳴門橋は同3.4%増、瀬戸大橋は同1.1%増となった。(2019年4月～2019年6月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比5.0%増、同6.8%増、同3.7%増)

住宅投資

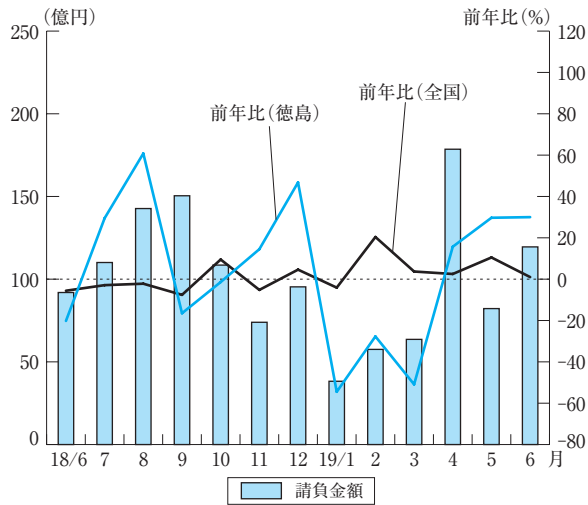


資料：国土交通省

5月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比18.8%増の430戸となった。

利用関係別では、持家は前年比1.1%増の184戸、貸家は同38.8%増の222戸、分譲は同20.0%増の24戸であった。総床面積は32,776㎡で、同2.5%増加した。

公共工事

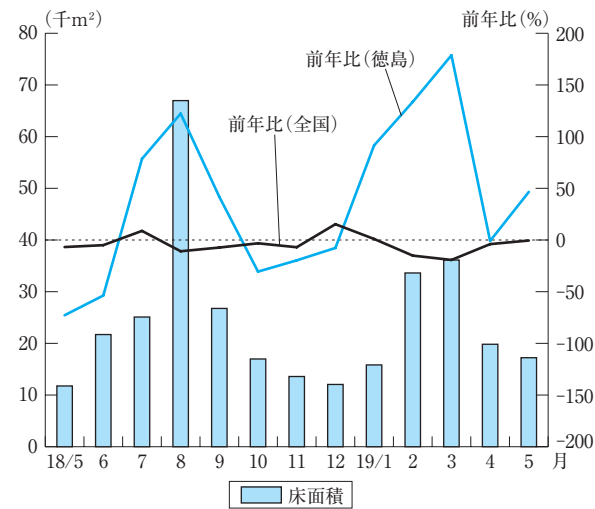


資料：西日本建設業保証(株)

6月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比9.9%減の274件、請負金額は同30.0%増の119億51百万円となった。

発注者別にみると、「県」は17億48百万円で前年比8.6%減、「市町村」は80億67百万円で同91.5%増、「国」は17億55百万円で同37.2%減、「独立行政法人等」が3億80百万円で同82.3%増となった。

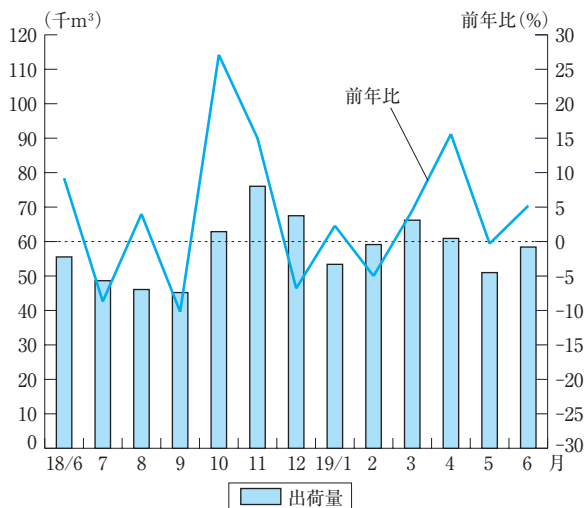
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

5月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比46.5%増の17,223㎡で、工事費予定額は同320.1%増の58億98百万円となった。

生コン出荷量



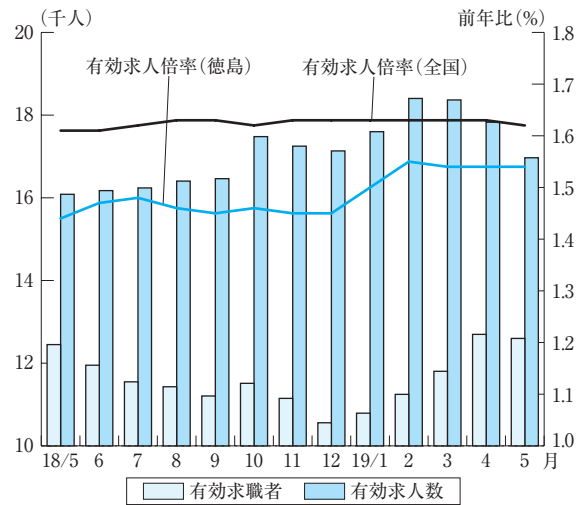
資料：徳島県生コンクリート工業組合

6月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は58千立方メートル、前年比5.2%増となった。

民需は24千立方メートルで前年比2.5%増、官公需は35千立方メートルで同7.1%増となっている。

(2019年4月～6月の出荷額累計は前年比6.9%増)

雇用関連 (求人)



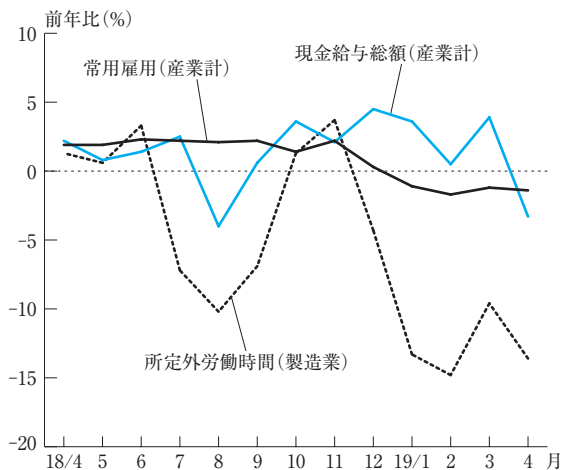
資料：徳島労働局

5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.54倍で前月比横ばい。原数値は、1.35倍で前年比0.06ポイント上昇。有効求職者数は12,599人で前年比1.2%増加、有効求人数は16,968人で同5.5%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,397人で前年比5.1%減少した。パートの新規求人は、同4.9%減少の2,085人であった。

内訳をみると、医療・福祉、教育・学習支援業、製造業、宿泊業・飲食サービス業等が減少したものの、卸売業・小売業や生活関連サービス業・娯楽業、建設業等で増加した。

雇用関連 (勤労統計)

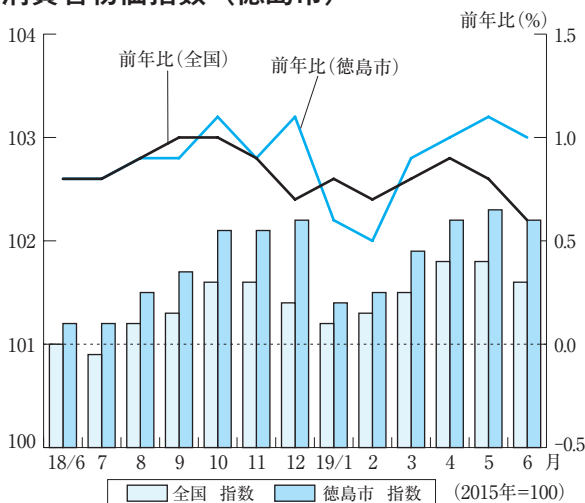


資料：徳島県統計データ課

4月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は101.7で前年比1.4%低下、現金給与総額指数(産業計)は84.4で同3.3%低下、所定外労働時間指数(製造業)は94.6で同13.6%低下となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数(徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

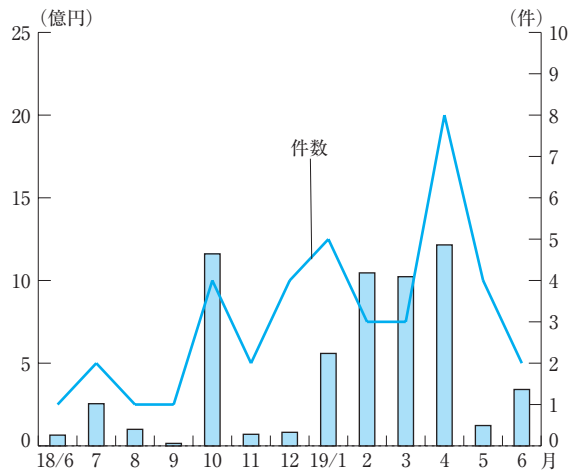
資料：総務省

6月の消費者物価指数は、102.3で前年比1.1%上昇(前月比横ばい)、生鮮食品を除く総合は102.2で前年比1.0%上昇(前月比0.1%低下)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、交通・通信(△0.5%)。一方、上昇した費目は、家具・家事用品(5.5%)、被服及び履物(1.7%)、食料(1.6%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

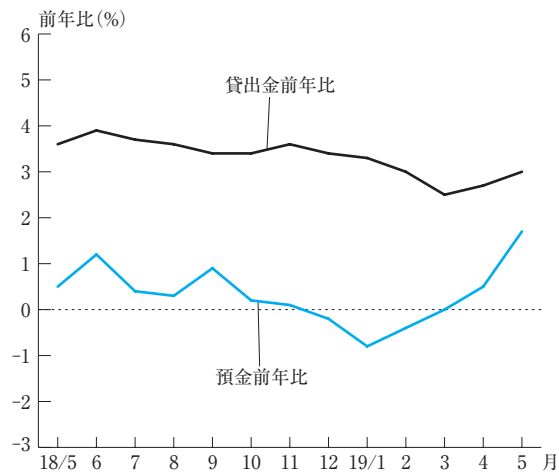


資料：東京商工リサーチ

6月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は3億41百万円であった。業種別では、建設業、卸売業が各1件だった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は3億38百万円であった。

金融

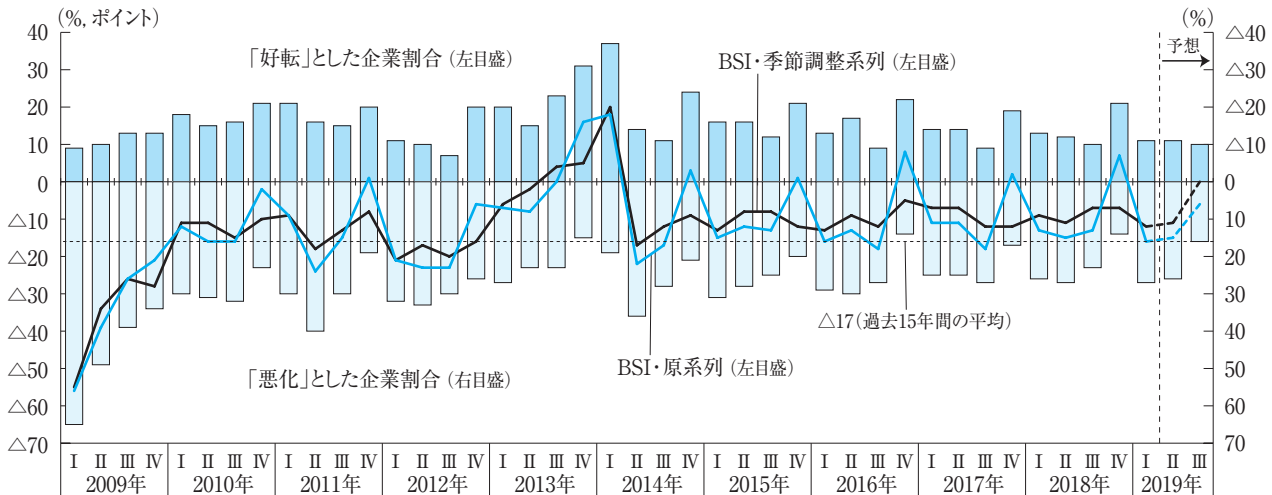


資料：日本銀行

5月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.0%増となり、47ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（4月末1.310%→5月末1.303%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.7%増となり、2ヵ月連続で前年を上回った。

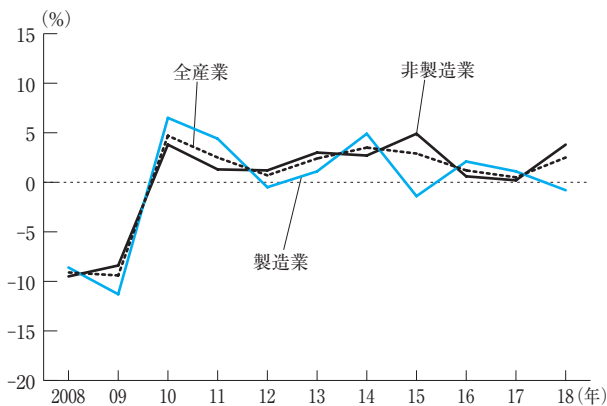
業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



2019年1～3月期(前期→当期：△7→△12)の業況判断(季節調整値)は悪化した。前回調査時の予想(△6)と比べても、悪化している。もっとも、過去(2004年1～3月期から2019年1～3月期の15年間)の業況判断 BSI の平均△16と比較すると、上回って推移している。

なお、売上げ BSI (同：7→△8)、収益 BSI (同：2→△10)もともに悪化した。
(詳細は2019年5月の「第137回企業経営動向調査」参照)

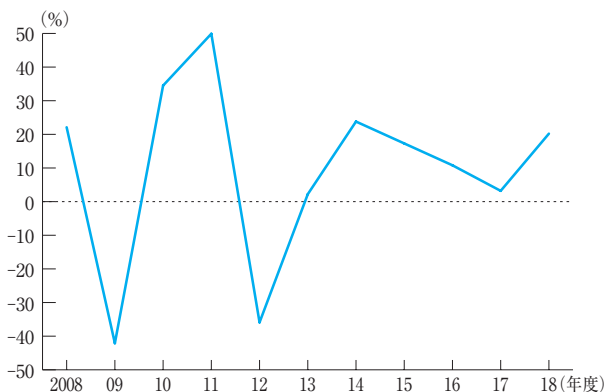
ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2018年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は420,100円で、前年同期の409,900円に比べ支給額は+10,200円、増減率では+2.5% (前年同調査+0.5%) と9年連続のプラスとなった。製造業は△0.8%と3年ぶりに微減に転じたものの、非製造業の増減率が+3.8%と9年連続のプラスとなった

(詳細は2019年2月の「経済トピックス No.131」参照)

採用動向 (同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2019年春に計画している新卒者採用人数は701人で、2018年春の同採用実績583人に比べ、118人の増加となる見込み。2019年春の新卒者採用計画と2018年春の採用実績とを比較した増減率は+20.2%と6年連続のプラスで、前年同調査(+3.2%)を17.0ポイント上回る高い水準となった。

(詳細は2019年2月の「経済トピックス No.131」参照)

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2015年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2014年	97.3	1.9	97.8	△ 7.0	110.0	2.6	102.3	17.2	87.6	△ 8.3	109.8	2.6	99.9	△ 1.4
2015年	100.0	2.8	100.0	2.2	100.0	△ 9.1	100.0	△ 2.2	100.0	14.2	100.0	△ 8.9	100.0	0.1
2016年	97.8	△ 2.2	105.1	5.1	88.9	△ 11.1	96.4	△ 3.6	97.0	△ 3.0	111.3	11.3	95.7	△ 4.3
2017年	98.4	0.6	88.4	△ 15.9	96.7	8.8	94.4	△ 2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△ 1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△ 5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2018.3	99.3	△ 4.9	86.2	2.9	93.9	△ 28.6	90.7	△ 14.2	104.8	△ 1.2	156.9	43.3	92.8	△ 2.0
4	101.8	5.6	182.8	118.2	97.7	33.1	87.7	△ 14.7	108.1	10.2	158.2	46.2	96.8	6.8
5	101.9	7.8	83.0	4.8	94.6	△ 18.4	84.0	△ 5.8	121.1	23.5	153.0	25.1	97.3	1.0
6	99.1	1.6	105.3	55.0	103.6	10.0	84.8	△ 10.1	105.3	4.4	164.2	48.0	97.2	1.8
7	100.3	△ 0.2	87.2	△ 36.5	97.2	19.1	86.4	△ 4.1	108.7	0.7	130.7	△ 2.1	98.2	△ 4.3
8	99.9	2.8	80.7	8.3	96.8	△ 6.7	86.1	△ 6.1	108.4	6.9	161.5	27.1	99.2	1.5
9	105.0	7.6	135.7	45.8	94.3	△ 2.8	87.9	△ 6.9	117.6	21.2	146.5	14.4	99.7	6.8
10	111.5	17.4	78.4	△ 17.7	127.8	46.3	95.4	9.8	123.5	28.8	160.2	22.5	97.9	3.7
11	104.2	9.0	93.0	6.7	95.7	2.3	91.7	3.1	121.2	24.5	140.2	△ 4.4	97.2	1.9
12	105.1	4.8	102.6	20.7	98.8	△ 9.5	92.6	4.9	120.5	11.5	158.4	35.1	101.6	11.3
2019.1	95.3	△ 2.3	82.3	△ 12.4	100.9	0.1	90.6	1.5	96.6	△ 2.5	128.8	△ 13.5	86.9	△ 9.9
2	105.3	7.9	172.5	104.6	99.9	△ 17.4	91.0	2.0	112.7	15.3	118.1	△ 21.9	96.2	3.3
3	106.5	5.8	115.6	36.8	148.8	52.5	87.6	△ 5.7	119.8	13.7	129.6	△ 15.9	96.9	2.5
4	107.0	5.5	130.3	△ 34.9	98.6	4.6	86.7	1.3	127.3	18.6	120.1	△ 23.1	90.8	△ 3.4
5														
6														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店				コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター		
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2014年	95.1	3.9	109.1	9.2	101.2	0.2	72,748	6.4	—	—	—	—	—
2015年	100.0	5.2	100.0	△ 8.3	100.0	△ 1.2	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—	—
2016年	102.0	2.0	103.8	3.8	103.8	3.8	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—	—
2017年	96.6	△ 5.3	101.6	△ 2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—	—
2018年	86.5	△ 10.5	105.0	3.3	98.2	△ 7.1	81,139	3.8	△ 0.8	4.4	4.2	—	—
2018.3	83.7	△ 10.7	119.4	18.2	102.9	△ 0.8	6,621	5.7	△ 0.7	6.9	2.5	△ 0.1	—
4	88.9	△ 4.8	104.0	5.9	98.5	△ 7.1	6,388	4.1	△ 2.7	4.8	8.0	△ 0.5	—
5	82.6	△ 11.5	104.4	6.0	100.2	△ 3.2	6,472	0.9	△ 5.4	0.9	0.1	△ 3.3	—
6	84.8	△ 12.4	99.9	△ 5.9	95.2	△ 13.4	6,564	4.0	9.5	5.0	4.9	△ 0.8	—
7	82.4	△ 22.3	109.9	13.9	98.1	△ 6.0	6,953	4.4	△ 1.7	5.1	6.6	△ 0.4	—
8	80.2	△ 17.8	111.8	9.5	98.6	△ 8.3	6,854	3.2	△ 9.2	4.3	△ 0.2	△ 0.6	—
9	79.6	△ 20.4	106.9	2.5	95.3	△ 13.8	6,436	3.4	5.7	3.3	5.5	4.2	—
10	87.7	△ 12.9	105.1	16.0	95.8	△ 7.9	6,758	1.9	1.4	5.6	13.9	△ 1.0	—
11	86.8	△ 12.1	95.3	△ 9.9	93.5	△ 10.0	6,957	3.7	△ 3.6	2.7	2.1	0.7	—
12	83.0	△ 17.6	96.8	△ 16.4	97.4	△ 7.2	8,494	3.3	1.2	6.1	2.1	1.7	—
2019.1	84.3	△ 11.8	98.7	△ 5.2	98.1	△ 4.6	6,860	0.3	△ 4.1	5.7	1.1	2.0	—
2	96.1	1.2	115.9	13.1	101.9	2.2	5,947	2.5	△ 4.5	5.8	1.7	2.6	—
3	84.6	△ 5.7	96.6	△ 20.4	100.7	△ 3.4	6,847	3.4	1.2	7.5	1.3	0.4	—
4	90.3	1.4	108.3	5.2	99.9	1.8	6,472	1.3	△ 2.3	6.0	△ 5.5	2.4	—
5													—
6							6,677	3.2	6.9	7.4	3.2	2.9	—
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局						

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工				公共工事保証請負			
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2018.3	2,156	△ 4.7	1,334	△ 0.7	362	13.8	△ 4.7	26.6	32,437	221	12,944	△ 18.2
4	1,134	△ 2.4	957	22.8	267	△ 25.2	△ 15.0	△ 24.7	28,198	321	15,435	7.7
5	1,059	△ 4.9	792	5.2	362	△ 9.7	△ 7.1	△ 14.0	31,969	198	6,337	△ 13.9
6	1,215	△ 16.1	878	△ 2.9	401	△ 9.9	△ 6.3	△ 12.8	33,798	304	9,193	△ 20.2
7	1,248	△ 5.1	887	7.5	375	△ 20.0	△ 13.8	△ 25.7	31,159	389	11,007	29.5
8	1,075	2.3	724	4.5	418	3.2	△ 5.7	△ 13.1	37,567	419	14,270	60.8
9	1,483	2.5	1,000	3.0	398	14.4	7.3	54.9	35,463	463	15,043	△ 16.5
10	1,185	11.0	852	12.4	423	△ 9.4	23.7	△ 40.9	40,364	381	10,851	△ 1.4
11	1,332	11.9	828	15.3	385	1.0	1.6	△ 6.6	34,566	351	7,393	14.5
12	1,232	5.5	726	△ 7.8	311	△ 37.3	△ 6.0	△ 57.8	27,499	362	9,535	46.8
2019.1	1,352	1.7	925	5.6	257	△ 21.4	6.5	△ 54.4	25,680	221	3,826	△ 54.5
2	1,515	△ 1.2	1,109	4.6	332	8.5	2.4	7.6	29,846	288	5,753	△ 27.7
3	2,031	△ 5.8	1,284	△ 3.7	448	23.8	5.0	53.4	35,882	183	6,359	△ 50.9
4	1,240	9.3	952	△ 0.5	443	65.9	37.5	15.7	44,553	443	17,857	15.7
5	1,221	15.3	906	14.4	430	18.8	1.1	38.8	32,776	214	8,221	29.7
6	1,339	10.2	909	3.5						274	11,951	30.0
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省				西日本建設保証(株)			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2015年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2014年	99.3	2.9	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.7	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.0	0.0	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.5	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	101.4	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	102.7	1.9
2018.3	101.0	1.1	339,295	8.1	12,043	△ 3.3	17,513	2.2	1.44	0.07	102.4	2.2
4	101.2	0.9	302,757	△ 18.3	12,719	△ 1.5	16,845	3.6	1.45	0.06	103.1	1.9
5	101.2	0.7	276,375	△ 5.5	12,450	△ 2.3	16,085	2.7	1.44	0.06	103.0	1.9
6	101.2	0.8	297,672	25.0	11,951	△ 2.5	16,174	4.8	1.47	0.09	103.3	2.3
7	101.2	0.8	316,724	21.9	11,549	△ 2.9	16,239	4.7	1.48	0.11	103.1	2.2
8	101.5	0.9	407,618	47.2	11,430	△ 3.2	16,404	1.0	1.46	0.07	102.7	2.1
9	101.7	0.9	353,234	33.1	11,207	△ 5.9	16,463	△ 3.4	1.45	0.04	102.7	2.2
10	102.1	1.1	357,558	11.9	11,513	△ 2.2	17,480	1.3	1.46	0.05	102.6	1.3
11	102.1	0.9	306,039	9.3	11,149	△ 1.3	17,249	△ 0.5	1.45	0.01	102.9	2.2
12	102.2	1.1	310,823	△ 16.5	10,559	△ 0.3	17,134	0.8	1.45	0.02	100.8	0.3
2019.1	101.4	0.6	327,814	△ 12.6	10,791	△ 2.0	17,599	3.4	1.50	0.08	101.6	△ 1.1
2	101.5	0.5	255,677	△ 26.5	11,246	△ 3.0	18,403	6.1	1.55	0.14	101.2	△ 1.7
3	101.9	0.9	341,862	0.8	11,804	△ 2.0	18,367	4.9	1.54	0.11	101.2	△ 1.2
4	102.2	1.0	359,374	18.7	12,697	△ 0.2	17,828	5.8	1.54	0.08	101.7	△ 1.4
5	102.3	1.1	341,548	23.6	12,599	1.2	16,968	5.5	1.54	0.06		
6	102.2	1.0										
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.344
2018.3	106.8	1.3	85.6	0.1	207.9	△ 0.6	810	△ 1.2	2.8	4.7	1.410
4	109.5	1.3	87.3	2.2	194.3	2.2	775	5.2	2.1	3.9	1.402
5	98.6	0.6	84.0	0.8	209.4	△ 2.7	838	△ 4.0	0.5	3.6	1.396
6	106.1	3.3	134.9	1.4	154.4	△ 13.2	656	△ 0.7	1.2	3.9	1.385
7	95.3	△ 7.2	119.4	2.5	176.9	△ 13.9	706	△ 7.7	0.4	3.7	1.379
8	95.9	△ 10.2	84.9	△ 4.0	265.9	△ 5.1	1,011	△ 0.8	0.3	3.6	1.372
9	100.0	△ 6.9	83.5	0.6	179.5	△ 0.0	720	1.5	0.9	3.4	1.368
10	104.1	1.4	84.5	3.6	205.9	2.1	725	1.2	0.2	3.4	1.364
11	110.8	3.7	86.7	2.1	200.2	△ 0.5	751	1.3	0.1	3.6	1.359
12	107.4	△ 4.3	185.2	4.5	164.3	2.4	762	0.0	△ 0.2	3.4	1.344
2019.1	83.8	△ 13.3	85.5	3.6	146.4	15.6	752	4.1	△ 0.8	3.3	1.341
2	89.2	△ 14.8	82.9	0.5	148.2	6.7	641	6.3	△ 0.4	3.0	1.336
3	96.6	△ 9.6	88.9	3.9	194.4	△ 6.5	836	3.2	0.0	2.5	1.322
4	94.6	△ 13.6	84.4	△ 3.3	215.0	10.6	827	6.7	0.5	2.7	1.310
5							918	9.5	1.7	3.0	1.303
6							678	3.4			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2018.12までは確定値、2019.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(未残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2018.3	20	18,945	△ 34.5	2	0	△ 89.4	7	1,750	54.9	2	29	5.5
4	23	24,207	19.7	0	0	△ 100.0	5	149	272.5	37	378	179.0
5	29	32,787	△ 4.7	5	10	△ 48.5	2	173	△ 81.7	21	216	△ 28.1
6	19	18,575	△ 29.0	3	1	△ 78.8	1	65	△ 51.9	12	205	25.9
7	28	30,492	17.3	2	1	△ 93.5	2	255	155.0	8	42	△ 41.6
8	23	23,725	△ 11.2	22	13	7.9	1	100	△ 85.0	21	147	△ 53.6
9	17	16,441	△ 10.9	8	10	△ 4.4	1	15	△ 98.5	16	181	△ 18.1
10	27	28,078	△ 7.3	31	16	△ 51.3	4	1,161	151.8	10	39	△ 90.8
11	23	21,501	△ 7.1	21	19	△ 44.9	2	70	△ 83.7	14	42	△ 73.0
12	19	17,300	△ 11.0	8	4	160.9	4	82	△ 87.4	8	27	△ 87.9
2019.1	26	27,992	△ 11.5	25	12	△ 62.2	5	559	△ 12.1	15	63	△ 67.5
2	22	23,598	△ 1.9	7	17	4.5	3	1,046	2,888.6	19	151	121.4
3	18	18,084	△ 4.5	26	36	10,504.4	3	1,023	△ 41.5	4	4	△ 87.0
4	21	22,740	△ 6.1	45	24	—	8	1,215	715.4	33	366	△ 3.2
5	28	29,688	△ 9.4	36	19	98.7	4	123	△ 28.9	27	355	64.9
6	18	17,148	△ 7.7	18	20	1,523.1	2	341	424.6			
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。